

開発経済学・開発援助のいま

産業研究所教授 小西砂千夫

ノーベル経済学賞受賞者であるスティグリッツは、『*Globalization and its discontents* (邦訳『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』鈴木主税訳、徳間書店、2002年)』のなかで、政府介入を避けて市場の効率性に任せることがもっとも望ましい政策であるというオーソドックスな経済学的な発想を、開発経済学に持ち込むことへの疑問を投げかけている。経済学者が標準的なモデルと考えてきた完全に競争的な市場自体が成り立ちにくいことを前提にすれば、そこから出てくる結論には疑問視せざるを得ない。スティグリッツが特に批判的であるのはIMFの政策についてである。

本号収録論文では、吉沢昌泰「ワシントンコンセンサスと開発」『広島経済大学経済研究論集』26巻1号が、スティグリッツを多く引用しながら、IMF・世界銀行・アメリカ財務省のいわゆるワシントン・コンセンサスが、開発途上国へ不適切な政策処方をもたらし可能性を指摘している。

一方、わが国を代表する開発経済学者の一人である原洋之介教授(東京大学)は、現代経済学では、普遍性を強く指向し多元性を拒む新古典派経済学の限界が強く認知され、それに対して、非協力ゲーム理論に基づく市場経済の理解が進むなどのパラダイム・シフトが起きていると指摘し、経済史観においても多元的経済史観の展開が可能になってきていると指摘する(『アジア型経済システム—グローバリズムに抗して』中公新書、2000年)。このように、開発経済学は、従来の近代経済学に支えられた普遍的な経済発展のアプローチから、多元的な展開に目を向けるようになってきている。

本学の山崎幸治経済学部教授は、「開発経済学はいま何を問題にしているか」『経済セミナー』2003年7月号、の結論部分において、「発展途上国は、その厳しい現実ゆえに、人や組織が直面するさまざまな制約要因が、より極端な形で現れる場所である。その事実を「臨床医学」的視点から直視することで、開発経済学は経済理論を進歩させながら、処方箋を見いだす努力を続けているのである。」と結んでいる。なお、経済セミナーの本号は「開発経済学の新潮流」という特集となっており、他にも注目すべき論文が掲載されている。

近年では、わが国における財政赤字の拡大の影

響などによって、開発援助はどちらかといえば批判的に扱われ、予算的には縮小される方向にある。そうした状況を受けてか、開発援助の効果やそのあるべき姿を問う研究成果も目を引く。

大林守「経済援助は成長促進的か?」、『商学研究年報』(専修大学)28号、は援助の有効性についてのこれまでの諸研究を展望している。その結論は、諸論文のなかには援助の有効性を疑う内容のものもあるが、それは実証研究における分析対象国のサンプル数の問題であり、「援助効果は存在し、有効なマクロ政策は成長に寄与するが、援助効果の存在自体に有効なマクロ政策が必要条件ではない」(28頁)と指摘する。

また、吉川直人「日本政府開発援助擁護拡大論—ODAと安全保障」『経済学論纂』(中央大学)43巻5・6号、は安全保障の観点からのODAの拡大について積極的に論じている。わが国独自の安全保障政策としてODAを活用することは有益であり、そのためにも安易なODAの縮小は望ましくないと考えている。

アジ研トピックリポートNo.50『アジアにおける社会的環境管理能力の形成—ヨハネスブルグ・サミット後の日本の環境ODA政策』は、環境管理能力の向上をめざしたわが国のODA政策の展開について展望し、また各国における効果について分析した一冊である。

なお、援助活動についてはNGOの働きも重要である。大芝亮「国際NGOの理論的分析—国連、世界銀行、トランスナショナル・ネットワーク」は、NGOが国際関係のアクターとして注目される理由や国連やその他の世界機関との間の連携についても解説されている。

会計の倫理

産業研究所教授 石原俊彦

日本が経済大国と呼ばれるようになって、かなりの年月が経過した。日本経済の現状は、長期の低迷期に入り、企業業績の向上は垣間見られるものの、雇用の改善、特に、20代の失業率は深刻な水準にある。右肩上がりの経済成長の時代から、成熟、安定した持続的な経済の進展が望まれるなかでは、社会が求める価値にも大きな変化が認識されてきている。

会計の分野でこのことを考察すると、これまでの会計は、物を製造して販売して大きな利潤を上げるためのコスト計算や販売管理といった側面に、大きな比重が置かれてきた。利潤が大きくなるから、それを基に算出される税務にかかわる会計、あるいは、投資家から外部資金を調達するための制度会計に、会計学の研究の焦点は向けられていたのである。さらには海外取引の増加に伴う外貨換算会計など、会計学研究のほとんどすべての労力が、理論あるいは制度の発展に関係するものであった。

こうした経緯のなか、最近10年ほどの間に、会計の倫理というものが、ごく一部の研究者の間で研究対象として取り上げられるようになってきている。会計倫理の研究者は、わが国でもごく少数にとどまっている。その代表が、本学名誉教授の石田三郎大阪学院大学教授である。教授は医者や弁護士の倫理が存在するのと同じように、会計を扱う職業的専門家にも倫理が存在すべきであり、会計倫理に関する研究が、右肩上がりから成熟した日本経済を支える一つのプラットフォームであると強調されている。

同志社大学の瀧田輝己教授が『月間監査研究』2004年1月号に掲載された「会計倫理について」という論文は、ここ数年ほとんど誰もが取り上げることのなかった会計倫理の問題を真正面から捉え、会計倫理研究の論点整理を見事に果たしている。

瀧田教授は、会計倫理の存在理由を、会計の社会公器性から説明されている。たとえば、私たちの家庭で家計簿を作成する際、その家計簿を利用する当事者はおそらく家人だけであり、ここには、厳密な意味での会計倫理が存在する必要性はないと整理することができる。しかし、会計が企業を

取り巻くさまざまな利害関係者、たとえば、株主、投資家、潜在的投資家、債権者、クライアント、仕入先、税務当局、政府、地方自治体などの利害調整を果たすツールとして機能する場合には、会計倫理の存在が不可欠であると整理されている。会計が多くの利害関係者の利害を調整することを目的とする以上、会計には公正・中立な真摯な姿勢が必要であり、そのことは、会計を操るすべての当事者にも同様に求められるものであると指摘されているのである。

医学の倫理が医者、法倫理が検事・裁判官・弁護士の倫理であるのと同様に、会計倫理は公認会計士や税理士に求められる倫理である。ただここで重要なことは、会計倫理は企業、非営利法人、政府や地方自治体で会計業務に従事する経理や資金、出納の担当者にも求められる倫理であるという点である。会計倫理は、企業の経営者や企業の経理部門で決算書の作成などに関与する一般のサラリーマンにも求められる倫理なのである。その意味で、医学の倫理や法の倫理と比較して、会計倫理が影響を及ぼす範囲は、私たちの日常生活に非常に密接に関連していると整理することができよう。とりわけ、医者や弁護士になる人数は限られているが、企業等で経理に関係する仕事に従事する人数は非常に大きいという点も看過してはならない。

ところが、大学などにおける会計学教育において、会計倫理の重要性が示唆されることはほとんどない。もとより、商・経営・経済など会計学を専門科目として設置しているほとんどの学部でも、会計倫理をカリキュラムに組み込んでいるところは、まず、皆無であろう。こうした現状と、右肩下がりともいえる経済の実情がいまあって、いくつかの企業で粉飾決算が起こっている。架空の利益を計上したり、簿外の負債を隠蔽したり、粉飾決算の手法はさまざまであるが、その根底には、会計倫理の欠如が潜在しているはずである。企業が大きければ大きいほど、粉飾決算の影響を多くの利害関係者が被ることになる。連鎖倒産という事態にしても、いくらでも発生しているのである。こうしたことを予防・摘発するために公認会計士などの監査が存在している。しかし、そもそも決算

書とは何か、経理とは何か、会計や監査の役立ちとは何かといった倫理的な側面、哲学的な側面をきちんと理解しておくことで、公認会計士が摘発の対象とする不正経理の発生率は大きく減少するはずである。

大切なことは、これまでの会計教育では、こうした倫理の側面があまりにも、軽視されてきたという点である。われわれはこうした現状を素直に反省し、会計倫理の問題にきちんと取り組んでいく必要がある。成長から成熟へと、社会の基本構造が変革しつつあるいま、会計学の教育で重要なことは、学生が会計倫理を知り、それを敬う気持ちを育成することである。

瀧田教授の今回の論文は、こうした問題意識で会計倫理の問題に取り組もうとするときの格好の素材である。倫理的な専門家の判断こそ、日本経済を再興するに不可欠な素地なのである。

イノベーション活動の活性化と産業クラスター

経済学部専任講師 小林伸生

経済活動のグローバル化の進展、とりわけ中国のWTO加盟等を契機とした生産・開発機能の中国移転の加速に伴い、国内各地域の産業空洞化に対する懸念がこれまで以上に高まってきている。

こうした中で、高い競争力を持つ産業集積のあり方が改めて問われはじめている。単なる企業の地域的集積に留まらない、産業活動の知識集約化、イノベーション活動の源泉としての「産業クラスター」は、M.ポーターが提唱して以来わが国でも注目され、その構築に向けた取り組みが90年代後半から進められている。

取組み開始から数年を経た今日、クラスターを支える主要な仕組みである産学連携や技術移転などの課題や今後のあり方等に関する論文が、制度環境を整備する施策担当者やフィールド調査を実施する研究者、さらには実際に産学連携の現場に携わる人々の間から多面的に提示されるようになってきている。

『産業立地』2003年6月号では、「産学連携による大学発ベンチャー等支援機能」に関する特集が組まれている。特集の中では、東京大学先端科学技術研究センターの渡部俊也教授が、現在産学連携の中心的な場となっているTLO（技術移転機関）の運営上の課題について、現場の課題を的確に論じており、非常に興味深い。同論文では、①大学が生み出しているのは「知識」であり「技術」ではないことから、市場化するまでにはその間を埋める必要があること、②ITやバイオテクノロジーのような、「知識」と「技術」の乖離が他の分野と比較して小さい領域では比較的スムーズに大学の成果の産業化は行われやすいが、多くの製造業ではこの間の乖離が大きく、事業化にはとりわけ溝を埋める工夫が求められていること、③これらの課題を十分に認識せずに、バイオ産業振興施策として導入された米国型TLOモデルを日本にも導入しようとしてきた所に、わが国のTLOが十分に機能しない原因があると考えられること等を示している。そして今後の産学技術移転については、知識をベースに生産技術や製造装置まで完成された移転が可能になるまで技術を育てるための総合的なプログラムを有するドイツ型モデルを参考にすべきだという主張を展開している。これらの示

唆は、知財ストックの充実やその産業化に苦勞している国内TLOの今後の運営に参考になると考えられる。

また渋谷を中心とした地域へのITベンチャーの集積現象（いわゆるビットバレー）を端緒として、全国的にブームとなったIT産業クラスターについても、ブームから数年を経た今日、その冷静な評価と将来展望が語られるようになってきている。『日経研月報』2003年9月号では、東京大学先端科学技術研究センターの瀬田史彦氏が、「IT産業振興：転機のサッポロバレーとクラスター政策」と題して、やはり一時期注目を集めたサッポロバレーを例に、産業クラスター形成上の課題を辛口に論じている。

クラスター構築をめぐる議論は、いわゆる先端産業のみに留まらず、成熟産業の再活性化の手法としての議論も活発に行われている。『商工金融』では「中小企業の存立条件と産業集積の変化」を2003年6月から3回にわたり特集した。第3回の8月号では慶應大学商学部の高橋美樹教授が、埼玉県川口市の鋳物産業を中心事例として分析しつつ、クラスターの有する作用・反作用について論じている。

要約すると、わが国の産業クラスターについては、必要性が喧伝された第一段階を経て、その評価段階に差し掛かってきていると見ることが出来る。しかし残念ながら、産業クラスター（政策）の経済的パフォーマンスに関する実証研究は“Regional Studies”第37巻6、7号におけるPorter論文など、欧米を中心に着手された段階に過ぎない。とりわけわが国に関しては今後、実証研究の充実と、それに基づく的確な産業クラスター形成方策の確立が望まれる。